

2025 年 3 月 19 日

**当社最大規模の自社電源開発事業
日本製紙クレシア株式会社 京都工場にて
コーポレート PPA^{※1} の発電開始
年間発電量は一般世帯約 1,070 世帯^{※2} の年間使用電力量に相当**

ものづくり商社のリーディングカンパニーである株式会社山善（本社：大阪市西区、代表取締役社長：岸田貢司 以下、当社）と、大阪ガス株式会社 100%子会社の Daigas エナジー株式会社（本社：大阪市中心区、代表取締役社長：福谷博善 以下、Daigas エナジー）は、2025 年 3 月 1 日より、日本製紙クレシア株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：安永敦美 以下、日本製紙クレシア）の京都工場にて、コーポレート PPA^{※1} を開始いたしました。これは、当社と Daigas エナジーが日本製紙クレシア 京都工場に、太陽光発電設備を設置・保有・維持管理をしながら、そこで発電された太陽光由来の再生可能エネルギー 100%の電気（以下、再エネ電気）を約 20 年間にわたり日本製紙クレシアに供給・販売するものです。2024 年 4 月 23 日付のニュースリリース(<https://www.yamazen.co.jp/news/entry-2077.html>)でお知らせした通り、日本製紙クレシアでは、開成工場(神奈川県)に続き、興陽工場(静岡県)、東京工場(埼玉県)、そして京都工場で新たにコーポレート PPA^{※1} を開始したこととなりました。



日本製紙クレシア株式会社 京都工場(京都府)

当社のコーポレート PPA 事業において、最大の発電設備となる日本製紙クレシアの京都工場では、工場内の 4 つの建物の屋上に太陽光パネルを設置し、総発電設備能力は 4,057kW、年間発電量は一般家庭約 1,070 世帯分^{※2} の年間使用電力量に相当する約 423 万 kWh を見込んでいます。再エネ電気の供給により、当社の仕入先企業である日本製紙クレシアの CO2 削減に寄与することはもちろん、山善の GHG プロトコル^{※3} の Scope3^{※4} 「カテゴリ 1：原材料（仕入商品）」の排出量削減につながります。

<日本製紙クレシア DayZpower 導入実績>

	開成工場(神奈川県)	興陽工場(静岡県)	東京工場(埼玉県)	京都工場(京都府)
発電開始時期	2023 年 3 月	2024 年 9 月	2024 年 12 月	2025 年 3 月
発電設備能力	439kW	320kW	320kW	4,057kW
発電量(年間)	約 50 万 kWh	約 37 万 kWh	約 38 万 kWh	約 423 万 kWh
CO2 削減量(年間)	約 197t - CO2	約 162t - CO2	約 168t - CO2	約 1,853t - CO2

山善は、2021 年 10 月より Daigas エナジーと共同ブランド「DayZpower」を立ち上げ、コーポレート PPA※1 の展開以降、日本製紙クレシアの京都工場を含め、計 6 サイトの太陽光発電設備を管理・運営しています。これら自社電源開発事業（プライマリー市場）に加えて、2024 年 10 月には、稼働済み電源支援事業（セカンダリー市場）として、国内 58 サイトの発電プロジェクトにも参画しています。

(詳細につきましては、下記 2024 年 10 月 2 日付のニュースリリースをご参照ください)

<https://www.yamazen.co.jp/news/entry-2168.html>

これにより、プライマリー市場とセカンダリー市場を合わせて合計 64 サイト、出力は合計約 21.3MW の発電設備の管理・運営を行うことになります。当社は 2030 年企業ビジョンを実現する上での重要課題の一つとして、「グリーンビジネスの拡大」を特定しています。

今回のコーポレート PPA 事業や再生可能エネルギー発電所への投資、さらには「グリーンボールプロジェクト」※5 等を通じて、環境活動とビジネスの両立を推進しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1:コーポレート PPA とは、「Power Purchase Agreement (電力購入契約)」の略で、発電事業者が自らの負担により太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電気を顧客に販売するモデルのことです。コーポレート PPA モデルを採用することで、顧客は設備における初期投資や設備の維持・管理の負担がないというメリットがあります。

※2:1 世帯当たり年間 3,950kWh で試算。出展：環境省「令和 4 年度家庭部門の CO2 排出実態統計調査資料編（確報値）」より。

※3:GHG（温室効果ガス）排出量の算定と報告の国際的な基準です。

※4:事業者による GHG 排出量の算定・報告対象範囲の区分です。

(Scope1:自社の事業活動における直接的な GHG 排出、Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用により発生する間接的な GHG 排出、Scope3:上記以外の事業活動に関わるサプライチェーンの GHG 排出)

※5:当社は、2008 年より環境優良製品の販売に関する全国規模のキャンペーン「グリーンボールプロジェクト」を展開し、賛同メーカー、参加販売店、ユーザーと環境優良機器の普及に努めてきました。参加企業数は延べ 11,000 社を超えます。2022 年度からは、参加企業に対して、排出量算定用アプリケーション「GBP App (ジービーピーアプリ)」の無償提供を開始し、GHG プロトコルに従ったカテゴリ別排出量などの“見える化”を支援しています。

◆コーポレート PPA 事業「DayZpower」紹介動画

「DayZpower」を動画でご説明しております。
動画は、[こちら](#)からご覧ください。



今後も当社は、パーパスである「ともに、未来を切拓く」のもと、世界のものづくりと豊かな暮らしをリードしてまいります。

※ 内容は公開時のものです。閲覧いただいている時点では内容が異なっている場合がありますのでご了承ください。

(お問合せ窓口) 株式会社 山善 広報・IR室 担当 米田
電話 06-6534-3095

E-mail : info07@yamazen.co.jp